

平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資		の					
I	1	有	形	固	定	資	産
		土	建	物	額	77,962,988,003	
		減	償	却	累	計	額
		△	10,420,443,144				
		減	損	損	失	累	計
		△	382,200			13,886,727,514	
		構	築	物	額	1,820,499,219	
		減	償	却	累	計	額
		△	1,235,459,621			585,039,598	
		機	械	装	置	額	7,899,704,481
		減	償	却	累	計	額
		△	7,331,229,233			568,475,248	
		工	具	器	具	備	品
		額	5,532,055,216				
		減	償	却	累	計	額
		△	4,369,332,498			1,162,722,718	
		図	術	品	・	収	蔵
		品	額	1,692,368,367			
		美	術	品	・	収	蔵
		品	額	205,052,523			
		船	額	703,000			
		減	償	却	累	計	額
		△	702,998			2	
		車	両	運	搬	具	額
		額	77,678,874				
		減	償	却	累	計	額
		△	64,001,594			13,677,280	
		建	設	仮	勘	定	額
		額	28,840,600				
		有	形	固	定	資	産
		合	計	額	96,105,891,853		
	2	無	形	固	定	資	産
		特	許	権	額	83,446,754	
		ソ	フ	ト	ウ	エ	ア
		額	40,725,373				
		特	許	権	仮	勘	定
		額	95,879,289				
		電	話	加	入	権	額
		額	350,000				
		無	形	固	定	資	産
		合	計	額	220,401,416		
	3	投	資	そ	の	資	産
		投	資	有	価	証	券
		額	1,111,400,227				
		そ	の	資	産	他	額
		額	2,606,061				
		投	資	そ	の	資	産
		合	計	額	1,114,006,288		
		固	定	資	産	合	計
		額	97,440,299,557				
	II	流	動	資	産	額	2,227,906,925
		現	金	及	び	預	金
		未	取	学	生	納	付
		金	取	入	額	44,640,600	
		徴	取	不	能	引	当
		金	額	△	914,780	43,725,820	
		未	取	入	金	額	142,663,227
		有	価	証	券	額	300,000,000
		た	な	卸	資	産	額
		額	7,732,257				
		前	払	費	用	額	4,706,300
		未	収	収	益	額	1,195,195
		そ	の	資	産	他	額
		額	3,980,228				
		流	動	資	産	合	計
		額	2,731,909,952				
		資	産	合	計	額	100,172,209,509
負	I	債	の	部	債	額	2,813,474,044
		資	産	見	返	運	営
		費	交	付	金	等	額
		額	376,660,812				
		資	産	見	返	補	助
		金	額	1,056,862,726			
		資	産	見	返	寄	附
		金	額	1,217,414,354			
		建	設	仮	勘	定	見
		返	運	営	費	交	付
		金	等	額	5,319,600		
		建	設	仮	勘	定	見
		返	運	営	費	交	付
		金	等	額	18,900,000	5,488,631,536	
		長	期	借	入	金	額
		額	770,988,287				
		退	職	給	付	引	当
		金	額	2,656,468			
		長	期	リ	一	ス	債
		務	額	220,890,662			
		資	産	除	去	債	務
		額	63,388,358				
		固	定	負	債	合	計
		額	6,546,555,311				

II	流動負債	376,818,691	
	運営費交付金債	1,279,617,688	
	前受委託研究費	13,534,861	
	前受共同研究費	122,937,266	
	前受託事業費等	24,595,734	
	前受り金	4,715,100	
	預り金	235,374,633	
	一年以内返済予定長期借入金	105,003,263	
	リース債	77,533,970	
	未払金	1,714,786,795	
	前受取益	1,873,388	
	未払費用	3,410,287	
	未払消費税等	40,506,501	
	賞与引当金	11,403,579	
	流動負債合計		4,012,111,756
	負債合計		10,558,667,067
純	資産の部		
I	政府出資金	85,173,680,300	
	資本金合計		85,173,680,300
II	資本剰余金	15,724,578,271	
	資本剰余金	△12,070,445,601	
	損益外減損損失累計額	△2,307,200	
	損益外利息費用累計額	△31,723,357	
	資本剰余金合計		3,620,102,113
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	789,868,628	
	当期末処分利益	29,891,401	
	(うち当期総利益)	29,891,401	
	利益剰余金合計		819,760,029
	純資産合計		89,613,542,442
	負債純資産合計		100,172,209,509

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	4,880,492,926	円
(2) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	397,536,525	円

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経業	常務	費用			
	教育	研究	経費	1,512,140,724	
	研究	経費		1,576,395,464	
	教育	研究	支援	経費	620,327,267
	受託	研究	費		982,030,984
	共同	研究	費		459,849,443
	受託	事業	費等		93,588,709
	役員	人件	費		282,546,134
	教員	人件	費		5,436,575,239
	職員	人件	費		2,315,267,873
	一般	管理	費		13,278,721,837
一					760,924,978
財	務	費	用		
	支	払	利	息	7,269,172
	ファイナンス	リース	支	払	利息
					3,733,035
	為	替	差	損	385,821
					11,388,028
雑					2,379,223
	経常費用合計				14,053,414,066
経	常	収	益		
	運	営	費	交	付
				金	収
					益
					5,761,576,822
	授	業	料	収	益
					2,697,413,468
	入	学	金	収	益
					483,940,200
	検	定	料	収	益
					100,332,000
	受	託	研	究	収
					益
					1,185,724,380
	共	同	研	究	収
					益
					560,890,473
	受	託	事	業	等
					収
					益
					99,033,990
	施	設	費	収	益
					29,027,683
	補	助	金	等	収
					益
					683,169,237
	寄	附	金	収	益
					316,335,611
	資	産	見	返	負
					債
					戻
					入
					33,756,852
					306,183,343
					252,651,726
					335,929,825
					928,521,746
財	務	収	益		
	受	取	利	息	442,075
	有	価	証	券	利
					息
					7,283,519
	為	替	差	益	53,702
	有	価	証	券	売
					却
					益
					110,935,974
					118,715,270
雑					
	財	産	貸	付	料
					収
					益
					36,903,153
	職	員	宿	舎	貸
					付
					料
					収
					益
					50,960,683
	寄	宿	料	収	益
					96,234,130
	公	開	講	座	等
					収
					益
					2,224,000
	動	物	診	療	収
					益
					241,691,180
	農	場	収	益	24,360,282
	演	習	林	収	益
					3,482,145
	学	位	論	文	審
					査
					手
					数
					料
					収
					益
					117,400
	文	献	複	写	収
					益
					146,535
	不	要	財	産	処
					分
					収
					益
					160,000
	知	的	財	産	権
					収
					益
					13,565,122
	間	接	経	費	収
					益
					271,383,688
	病	理	組	織	検
					査
					収
					益
					13,057,200
	引	当	金	戻	入
					益
					1,039,105
	そ	の	他	雑	益
					95,020,080
					850,344,703
	経常収益合計				13,815,025,583
経	常	損	失		△238,388,483

臨	時	損	失	
	固	定	資	產
	除	却	損	5,207,851
	損	害	賠	償
			費	用
				32,803,940
			臨	時
			損	失
			合	計
				38,011,791
臨	時	利	益	
	資	產	見	返
	物	品	受	贈
	額	戻	入	71
	資	產	見	返
	運	營	費	交
	付	金	等	戻
				入
				2,079,897
	資	產	見	返
	寄	附	金	戻
				入
				2,595,736
	資	產	見	返
	補	助	金	等
				戻
				入
				7
	受	取	保	險
			金	
				32,753,940
			臨	時
			利	益
			合	計
				37,429,651
当	期	純	損	失
				△238,970,623
前	中	期	目	標
	期	間	繰	越
	積	立	金	取
				崩
				額
				268,862,024
当	期	總	利	益
				29,891,401

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,516,295,518
	人件費支出	△ 7,960,417,815
	その他の業務支出	△ 662,458,226
	運営費交付金収入	6,160,491,000
	授業料収入	2,710,099,300
	入学金収入	477,313,200
	検定料収入	100,191,000
	受託研究収入	1,200,186,762
	共同研究収入	585,215,532
	受託事業等収入	93,225,562
	間接経費収入	271,383,688
	補助金等収入	718,664,908
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 20,139,368
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 721,280
	寄附金収入	345,867,754
	その他の業務収入	559,281,754
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,061,888,253
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,462,049,000
	有価証券の償還等による収入	867,960,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,472,973,068
	無形固定資産の取得による支出	△ 51,452,471
	定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,300,000,000
	施設費による収入	382,900,000
	投資その他の資産の取得による支出	△ 12,190
	小計	△ 3,435,626,729
	利息及び配当金の受取額	9,037,814
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,426,588,915
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	272,845,000
	長期借入金の返済による支出	△ 87,950,450
	リース債務の返済による支出	△ 82,995,333
	小計	101,899,217
	利息の支払額	△ 12,287,361
	財務活動によるキャッシュ・フロー	89,611,856
IV	資金減少額	△ 2,275,088,806
V	資金期首残高	2,802,995,731
VI	資金期末残高	527,906,925

注記事項

(単位:円)

(1)	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,227,906,925
	定期預金	△ 1,700,000,000
	資金期末残高	527,906,925
(2)	重要な非資金取引	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	4,590,000
	寄附による有形固定資産の取得	201,125,768
	寄附による少額物品の取得	86,329,315

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益 29,891,401

当期総利益 29,891,401

II 利益処分量

積立金 29,891,401 29,891,401

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	13,278,721,837	
一般管理費	760,924,978	
財務費用	11,388,028	
雑損	2,379,223	
臨時損失	38,011,791	14,091,425,857
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△2,697,413,468	
入学料収益	△483,940,200	
検定料収益	△100,332,000	
受託研究収益	△1,185,724,380	
共同研究収益	△560,890,473	
受託事業等収益	△99,033,990	
寄附金収益	△316,335,611	
財務収益	△118,715,270	
雑益	△578,961,015	
資産見返負債戻入	△421,341,817	
臨時利益	△37,321,465	△6,600,009,689
業務費用合計		7,491,416,168
II 損益外減価償却相当額		943,167,354
III 損益外利息費用相当額		1,226,601
IV 損益外除売却差額相当額		1,505,604
V 引当外賞与増加見積額		1,284,343
VI 引当外退職給付増加見積額		△152,728,479
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7,838	
政府出資の機会費用	57,357,583	57,365,421
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>8,343,237,012</u>

注記事項

引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は5名、1,692,331円である。

注記事項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」	業務達成基準
に基づき学長の承認を得た事業		
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充	文部科学省が指定する業務達成
当される運営費交付金		基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年 から 50年
構築物	3年 から 50年
機械装置	4年 から 15年
工具器具備品	3年 から 15年
車両運搬具	2年 から 7年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 徴収不能引当金の計上基準

未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、その他有価証券は期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用
近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券株式会社が公開する平成29年3月31日の新発10年国債の最終出来値から0.065%で計算している。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が、3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費等」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

(重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の 支払予定金額
東京農工大学施設保全業務	134,475,120	90,529,920
新事務棟事業契約 一式	776,520,000	776,520,000
電子計算機システム	643,679,940	493,487,954

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。
資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、譲渡性預金及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。
長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター、小金井学生寄宿舎の改修事業及び府中学生寄宿舎の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,411,400,227	1,381,447,000	△29,953,227
(2) 現金及び預金	2,227,906,925	2,227,906,925	-
(3) 未収学生納付金収入	44,640,600		
徴収不能引当金(*2)	△914,780		
	43,725,820	43,725,820	-
(4) 未収入金	142,663,227	142,663,227	-
(5) 借入金	(875,991,550)	(873,736,919)	(△2,254,631)
(6) リース債務	(298,424,632)	(298,760,317)	(335,685)
(7) 未払金	(1,714,786,795)	(1,714,786,795)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収学生納付金収入に過去3年の徴収不能実績率を乗じて算定した徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去3年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。

(5) 借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務)

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	62,381,967
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	1,006,391
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額 (△は減少)	-
期末残高	<u>63,388,358</u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,728,915
退職給付費用	834,607
退職給付の支払額	<u>△ 1,907,054</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>2,656,468</u></u>

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	834,607
----------------	---------

(重要な後発事象)

該当なし

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）の様式に基づき作成している。

附属明細書

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2.	たな卸資産の明細	2
3.	無償使用国有財産等の明細	3
4.	P F I の明細	4
5.	有価証券の明細	
5-1.	流動資産として計上された有価証券	5
5-2.	投資その他の資産として計上された有価証券	5
6.	借入金の明細	6
7.	引当金の明細	
7-1.	引当金の明細	7
7-2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
7-3.	退職給付引当金の明細	7
8.	資産除去債務の明細	8
9.	資本金及び資本剰余金の明細	9
10.	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
10-1.	積立金の明細	10
10-2.	目的積立金の取崩しの明細	10
11.	業務費及び一般管理費の明細	11
12.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1.	運営費交付金債務	14
12-2.	運営費交付金収益	14
13.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13-1.	施設費の明細	15
13-2.	補助金等の明細	16
14.	役員及び教職員の給与の明細	17
15.	寄附金の明細	18
16.	受託研究の明細	19
17.	共同研究の明細	20
18.	受託事業等の明細	21
19.	科学研究費補助金の明細	22
20.	主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
21.	関連公益法人等についての開示	24

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,496,981,420	323,316,939	298,420	19,819,999,939	9,208,844,165	762,510,891	382,200	-	-	10,610,773,574		
	構築物	1,174,432,629	11,655,378	166,000	1,185,922,007	934,151,910	25,783,180	-	-	-	251,770,097		
	機械装置	1,453,997,954	-	24,297,593	1,429,700,361	1,299,790,978	80,077,045	-	-	-	129,909,383		
	工具器具備品	785,279,735	-	15,419,951	769,859,784	556,796,303	74,796,238	-	-	-	213,063,481		
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	計	22,911,394,738	334,972,317	40,181,964	23,206,185,091	12,000,286,354	943,167,354	382,200	-	-	-	11,205,516,537	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	3,608,002,401	880,035,247	484,729	4,487,552,919	1,211,598,979	206,858,077	-	-	-	3,275,953,940		
	構築物	615,839,582	18,737,630	-	634,577,212	301,307,711	32,856,158	-	-	-	333,269,501		
	機械装置	6,606,998,672	82,483,700	219,478,252	6,470,004,120	6,031,438,255	479,969,252	-	-	-	438,565,865		
	工具器具備品	4,457,968,357	451,954,011	147,726,936	4,762,195,432	3,812,536,195	488,731,920	-	-	-	949,659,237		
	図書	1,713,258,637	13,485,468	34,375,738	1,692,368,367	-	-	-	-	-	1,692,368,367		
	車両運搬具	79,244,028	1,856,908	3,422,062	77,678,874	64,001,594	3,777,166	-	-	-	13,677,280		
	計	17,081,311,677	1,448,552,964	405,487,717	18,124,376,924	11,420,882,734	1,212,192,573	-	-	-	-	6,703,494,190	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	美術品・收藏品	205,052,522	1	-	205,052,523	-	-	-	-	-	205,052,523		
	建設仮勘定	400,456,110	927,378,400	1,298,993,910	28,840,600	-	-	-	-	-	28,840,600		
	計	78,568,496,635	927,378,401	1,298,993,910	78,196,881,126	-	-	-	-	-	-	78,196,881,126	
有形固定資産 合計	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	建物	23,104,983,821	1,203,352,186	783,149	24,307,552,858	10,420,443,144	969,368,968	382,200	-	-	13,886,727,514	※1	
	構築物	1,790,272,211	30,393,008	166,000	1,820,499,219	1,235,459,621	58,639,338	-	-	-	585,039,598		
	機械装置	8,060,996,626	82,483,700	243,775,845	7,899,704,481	7,331,229,233	560,046,297	-	-	-	568,475,248		
	工具器具備品	5,243,248,092	451,954,011	163,146,887	5,532,055,216	4,369,332,498	563,528,158	-	-	-	1,162,722,718		
	図書	1,713,258,637	13,485,468	34,375,738	1,692,368,367	-	-	-	-	-	1,692,368,367		
	美術品・收藏品	205,052,522	1	-	205,052,523	-	-	-	-	-	205,052,523		
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	車両運搬具	79,244,028	1,856,908	3,422,062	77,678,874	64,001,594	3,777,166	-	-	-	13,677,280		
	建設仮勘定	400,456,110	927,378,400	1,298,993,910	28,840,600	-	-	-	-	-	28,840,600		
	計	118,561,203,050	2,710,903,682	1,744,663,591	119,527,443,141	23,421,169,088	2,155,359,927	382,200	-	-	-	96,105,891,853	
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	-	3	
計		70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	-	3		
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	110,560,055	26,018,167	880,667	135,697,555	52,250,801	15,166,517	-	-	-	83,446,754		
	ソフトウェア	168,779,634	8,674,452	-	177,454,086	136,728,716	16,718,529	-	-	-	40,725,370		
	計	279,339,689	34,692,619	880,667	313,151,641	188,979,517	31,885,046	-	-	-	124,172,124		
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	100,678,670	37,377,732	42,177,113	95,879,289	-	-	-	-	-	95,879,289		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	その他	55,650	-	55,650	-	-	-	-	-	-	-		
	計	103,009,320	37,377,732	42,232,763	98,154,289	-	-	1,925,000	-	-	-	96,229,289	
無形固定資産 合計	特許権	110,560,055	26,018,167	880,667	135,697,555	52,250,801	15,166,517	-	-	-	83,446,754		
	ソフトウェア	238,938,884	8,674,452	-	247,613,336	206,887,963	16,718,529	-	-	-	40,725,373		
	特許権仮勘定	100,678,670	37,377,732	42,177,113	95,879,289	-	-	-	-	-	95,879,289		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	その他	55,650	-	55,650	-	-	-	-	-	-	-		
	計	452,508,259	72,070,351	43,113,430	481,465,180	259,138,764	31,885,046	1,925,000	-	-	-	220,401,416	
投資その他の 資産	投資有価証券	707,014,231	1,111,400,227	707,014,231	1,111,400,227	-	-	-	-	-	1,111,400,227	※2	
	その他	10,216,005	6,540	7,616,484	2,606,061	-	-	-	-	-	2,606,061		
	計	717,230,236	1,111,406,767	714,630,715	1,114,006,288	-	-	-	-	-	-	1,114,006,288	

※1 当期増加額は、学生寮新営(763,318,301円)等による。

※2 当期増加額は、有価証券の購入(1,112,049,000円)等による。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	24	-	4	7	-	21	※
商品	916,075	3,430,017	-	3,108,950	-	1,237,142	
薬品類	10,243,162	21,997,246	-	25,745,314	-	6,495,094	
合 計	11,159,261	25,427,263	4	28,854,271	-	7,732,257	

※ 当期増加額(その他)は1頭は寄附、3頭は牛の誕生によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 13	—	(円) 7,774	文部科学省
	小 計				7,774	
工具器具備品	バイオプリンターMX-300E(2)	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 1	—	(円) 64	文部科学省
	小 計				64	
合 計					7,838	

4. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
職員用独身寮 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持 管理	BOT	芙蓉総合リース 株式会社	平成24年11月5日 ～ 平成56年3月31日	

(注) BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

5. 有価証券の明細

5-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	金銭信託 (ソブリンエース)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
貸借対照表 計上額	/	/	/	300,000,000	-	/

5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第156回利付国債 (20年)	406,940,000	400,000,000	406,609,933	-	
	ドイツ銀行債 (ロンドン支店)	99,198,000	100,000,000	99,410,801	-	
	ドイツ銀行債 (ロンドン支店)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第19回メキシコ合衆 国円貨債券(2014)	105,911,000	100,000,000	105,379,493	-	
	エイチエスピーシー・ホール ディングス・ピーエルシー 第2回円貨社債(2016)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	計	1,112,049,000	1,100,000,000	1,111,400,227	-	
	貸借対照表 計上額	/	/	/	1,111,400,227	-

6. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
動物医療センター 改修事業資金借入金	225,768,000	-	39,884,000	185,884,000	1.622 %	H34.5.31	※1
小金井学生寄宿舎 改修事業資金借入金	124,000,000	-	31,000,000	93,000,000	0.970 %	H31.5.31	※2
府中 学 生 寄 宿 舎 新 営 事 業	341,329,000	272,845,000	17,066,450	597,107,550	0.749 %	H47.5.31	※3
合 計	691,097,000	272,845,000	87,950,450	875,991,550			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 39,884,000 円 である。

※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 31,000,000 円 である。

※3 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 34,119,263 円 である。

7. 引当金の明細

7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,392,641	11,403,579	9,353,536	1,039,105	11,403,579	※
合 計	10,392,641	11,403,579	9,353,536	1,039,105	11,403,579	

※ 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金残額分の取崩である。

7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	47,502,900	△2,862,300	44,640,600	548,260	366,520	914,780	※
合 計	47,502,900	△2,862,300	44,640,600	548,260	366,520	914,780	

※ 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

7-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,728,915	834,607	1,907,054	2,656,468	
退職一時金に係る債務	3,728,915	834,607	1,907,054	2,656,468	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,728,915	834,607	1,907,054	2,656,468	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	40,913,292	934,869	-	41,848,161	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	20,948,675	71,522	-	21,020,197	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
その他	520,000	-	-	520,000	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
	計	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
資本剰余金	施設費	9,430,444,023	(15,932,443) 334,972,317	-	(15,932,443) 9,765,416,340	※1
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	1,243,568,195	-	-	1,243,568,195	
	その他	300,744,480	-	-	300,744,480	
	損益外除売却差 額相当額	△622,270,899	-	40,181,964	△662,452,863	※2
	計	15,429,787,918	334,972,317	40,181,964	15,724,578,271	
	損益外減価償却 累計額	11,165,734,397	943,167,354	38,456,150	12,070,445,601	※2
	損益外減損損失 累計額	2,307,200	-	-	2,307,200	
	損益外利息費用 累計額	30,716,966	1,226,601	220,210	31,723,357	※3 ※4
	差 引 計	4,231,029,355	△609,421,638	1,505,604	3,620,102,113	

※1 当期増加額は、施設の増改築等による。なお、()書きは、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入
相応額であり、内数である。

※2 当期減少額は、特定償却資産の除却による。

※3 当期増加額は、資産除去債務の計上に伴う将来除去費用の見積額の増加による。

※4 当期減少額は、資産除去債務計上資産の除却による。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

10-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	207,441,680	851,288,972	1,058,730,652	-	※1
小計	207,441,680	851,288,972	1,058,730,652	-	
前中期目標期間繰越積立金	358,595,782	1,058,730,652	627,457,806	789,868,628	※2
合計	566,037,462	1,910,019,624	1,686,188,458	789,868,628	

※1 当期増加額は、国立大学法人会計基準第92による前中期目標期間繰越積立金358,595,782円と第2期中期目標期間の最後の事業年度における未処分利益額492,693,190円である。

当期減少額は、国立大学法人会計基準注解66による前中期目標期間繰越積立金への振替額である。

※2 当期増加額は、国立大学法人会計基準注解66による積立金からの振替である。

当期減少額は、国立大学法人会計基準第92による積立金への振替額358,595,782円と費用発生に伴う取崩268,862,024円である。

10-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	教育研究の質の向上	その他	計
教員人件費			
給料	7,991,144	-	7,991,144
退職給付費用	259,337,418	-	259,337,418
法定福利費	1,533,462	-	1,533,462
小計	268,862,024	-	268,862,024
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	358,595,782	358,595,782
合計	268,862,024	358,595,782	627,457,806

11. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		144,689,232	
備品費		17,441,067	
印刷製本費		33,931,780	
水道光熱費		153,355,809	
旅費交通費		122,933,641	
通信運搬費		5,117,896	
賃借料		12,741,006	
車両燃料費		1,697,170	
保守費		68,803,309	
修繕費		24,802,554	
損害保険料		806,320	
広告宣伝費		2,702,680	
行事費		3,777,144	
諸会費		3,997,817	
会議費		1,320,733	
報酬・委託・手数料		309,454,645	
奨学費		403,486,200	
減価償却費		194,088,989	
貸倒損失		4,440,650	
徴収不能引当金繰入額		914,780	
租税公課		277,640	
雑費		1,359,662	1,512,140,724
研究経費			
消耗品費		305,396,046	
備品費		136,089,588	
印刷製本費		3,581,579	
水道光熱費		46,312,587	
旅費交通費		159,523,630	
通信運搬費		5,250,155	
賃借料		18,898,629	
車両燃料費		10,350	
保守費		31,699,057	
修繕費		73,992,419	
損害保険料		581,108	
広告宣伝費		3,186,315	
諸会費		30,944,619	
会議費		6,275,895	
報酬・委託・手数料		123,030,155	
減価償却費		631,374,513	
租税公課		228,451	
雑費		20,368	1,576,395,464
教育研究支援経費			
消耗品費		48,543,182	
備品費		3,617,966	
印刷製本費		1,804,368	
図書費		34,375,738	
水道光熱費		28,438,244	
旅費交通費		21,338,033	
通信運搬費		4,555,240	
賃借料		3,996,353	
保守費		77,065,593	
修繕費		13,109,767	
損害保険料		23,550	
広告宣伝費		325,114	
諸会費		1,466,187	
会議費		844,935	
報酬・委託・手数料		245,684,949	
奨学費		2,136,000	
減価償却費		132,994,098	
租税公課		2,000	
雑費		5,950	620,327,267
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	104,637,728		
賞与	15,181,320		
賞与引当金繰入額	2,311,963		
退職給付費用	414,752		
法定福利費	17,070,707	139,616,470	139,616,470
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	41,595,879		
賞与	1,673,195		
賞与引当金繰入額	-		
退職給付費用	-		
法定福利費	1,616,135	44,885,209	44,885,209
消耗品費		277,889,115	
備品費		25,519,442	
印刷製本費		985,091	
水道光熱費		11,936,428	

旅費交通費			53,070,762	
通信運搬費			545,949	
賃借料			18,782,721	
保守費			6,949,788	
修繕費			9,349,972	
諸会費			6,116,795	
会議費			106,166	
報酬・委託・手数料			238,769,298	
減価償却費			147,505,178	
租税公課			2,600	982,030,984
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	15,773,965			
退職給付費用	126,506			
法定福利費	2,027,674	17,928,145	17,928,145	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	25,107,931			
賞与	617,315			
退職給付費用	100,954			
法定福利費	774,540	26,600,740	26,600,740	
消耗品費			182,306,325	
備品費			35,992,058	
印刷製本費			428,668	
水道光熱費			30,550,630	
旅費交通費			47,931,133	
通信運搬費			270,998	
賃借料			7,818,088	
車両燃料費			16,898	
保守費			6,612,198	
修繕費			12,303,541	
諸会費			7,221,292	
報酬・委託・手数料			29,622,135	
減価償却費			54,244,794	
租税公課			1,800	459,849,443
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,146,028			
賞与	4,179,278			
法定福利費	2,317,050	17,642,356		
非常勤教員給与				
給料	7,218,918			
法定福利費	290,598	7,509,516	25,151,872	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,709,592			
法定福利費	87,090	3,796,682	3,796,682	
消耗品費			26,465,123	
備品費			1,476,888	
水道光熱費			6,081,385	
旅費交通費			21,692,929	
通信運搬費			80,120	
賃借料			336,308	
保守費			462,996	
修繕費			1,709,028	
損害保険料			89,270	
諸会費			388,016	
会議費			145,800	
報酬・委託・手数料			4,760,230	
減価償却費			941,361	
租税公課			10,701	93,588,709
役員人件費				
役員報酬			64,344,200	
役員賞与			21,749,308	
役員退職給付費用			188,052,810	
役員法定福利費			8,399,816	282,546,134
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,838,844,989			
賞与	907,998,249			
退職給付費用	308,154,338			
法定福利費	539,678,298	4,594,675,874		
非常勤教員給与				
給料	696,829,645			
賞与	51,016,583			
賞与引当金繰入額	6,411,570			
退職給付費用	3,682,089			
法定福利費	83,959,478	841,899,365	5,436,575,239	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,090,487,733		
賞与	338,842,211		
退職給付費用	98,746,921		
法定福利費	221,441,305	1,749,518,170	
非常勤職員給与			
給料	479,086,144		
賞与	17,709,964		
賞与引当金繰入額	2,680,046		
退職給付費用	2,006,777		
法定福利費	64,266,772	565,749,703	2,315,267,873
一般管理費			
消耗品費		44,622,175	
備品費		8,890,524	
印刷製本費		8,931,072	
水道光熱費		130,268,093	
旅費交通費		10,276,886	
通信運搬費		13,565,915	
賃借料		4,405,503	
車両燃料費		300,802	
福利厚生費		5,941,448	
保守費		140,141,010	
修繕費		23,064,620	
損害保険料		7,802,090	
広告宣伝費		2,974,096	
行事費		545,015	
諸会費		4,746,528	
会議費		1,128,999	
報酬・委託・手数料		177,702,914	
租税公課		89,944,146	
減価償却費		82,928,686	
雑費		2,744,456	760,924,978

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成28年度	-	6,160,491,000	5,761,576,822	22,095,487	-	5,783,672,309	376,818,691
合 計	-	6,160,491,000	5,761,576,822	22,095,487	-	5,783,672,309	376,818,691

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業 務 等 区 分	平成28年度 交付分	合 計
期間進行基準	5,128,691,685	5,128,691,685
業務達成基準	295,107,163	295,107,163
費用進行基準	337,777,974	337,777,974
計	5,761,576,822	5,761,576,822

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	353,900,000	18,900,000	319,039,874	15,960,126	※
施設費交付事業費	29,000,000	-	15,932,443	13,067,557	※
計	382,900,000	18,900,000	334,972,317	29,027,683	

※ 「その他」は、施設費収益への振替分である。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
戦略的国際研究交流推進事業(頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム(A))	文部科学省	直接経費	-	24,930,000	-	589,680	-	-	24,340,320	-	24,930,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(デニュアトラック普及・定着事業)	文部科学省	直接経費	-	116,000,000	-	34,237,024	-	-	81,762,976	-	116,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(グローバルアントブレナー育成促進事業/起業実践プログラムによるイノベーションリーダーの育成)	文部科学省	直接経費	-	45,515,000	-	-	-	-	45,515,000	-	45,515,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業(未来価値創造実践人材育成コンソーシアム))	文部科学省	直接経費	-	45,167,000	-	-	-	-	45,167,000	-	45,167,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型))	文部科学省	直接経費	-	29,180,000	-	853,200	-	-	28,326,800	-	29,180,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	文部科学省	直接経費	-	27,000,000	-	16,036,482	-	-	10,963,518	-	27,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業費/グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の創設)	文部科学省	直接経費	-	277,836,000	-	1,825,808	-	-	276,010,192	-	277,836,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラム/テーマⅢ(高大接続))	文部科学省	直接経費	-	19,160,000	-	-	-	-	19,160,000	-	19,160,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金(優れた若手研究者の採用拡大)	文部科学省	直接経費	-	60,000,000	-	-	-	-	60,000,000	-	60,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業/ASEAN発・環境に配慮した食料供給・技術革新・地域づくりを担う次世代人材養成)	文部科学省	直接経費	-	24,000,000	-	-	-	-	24,000,000	-	24,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金(日本と中南米が取り組む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プログラム)	東京外国語大学	直接経費	-	11,160,000	-	-	-	-	11,160,000	-	11,160,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油・産ガス国開発支援等事業の産産協力等事業)	経済産業省	直接経費	-	39,594,988	-	-	-	-	39,594,988	-	42,049,913
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度とちぎの元気な森づくり奥山整備事業間伐交付金	栃木県	直接経費	-	1,151,960	-	-	-	-	1,151,960	-	1,151,960
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度栃木県造林事業補助金	栃木県	直接経費	-	1,558,680	-	-	-	-	1,558,680	-	1,558,680
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金(動物用医薬品対策事業)	農林水産省	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業(CAP))	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団	直接経費	-	4,118,839	-	1,846,800	-	-	2,272,039	-	4,127,731
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業(CVD))	多摩ディーエルオー株式会社	直接経費	-	5,564,764	-	-	-	-	5,564,764	-	5,565,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人設備整備費補助金(地球環境変動に対応した機能性植物の育成・機能解析装置)	文部科学省	直接経費	-	4,621,000	-	-	-	-	4,621,000	-	120,680,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	738,558,231	-	55,388,994	-	-	683,169,237	-	857,171,284
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	738,558,231	-	55,388,994	-	-	683,169,237	-	857,171,284

(注) 摘要には、当期交付決定額を記載している。

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(69,991,403)	(5)	(5,906,090)	(188,052,810)	(4)
		80,093,508	5	8,399,816	188,052,810	4
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,000,000	2	-	-	-
計	(69,991,403)	(5)	(5,906,090)	(188,052,810)	(4)	
		86,093,508	7	8,399,816	188,052,810	4
教 員	常 勤	(3,232,338,844)	(390)	(443,073,044)	(307,829,219)	(19)
		3,746,843,238	391	539,678,298	308,154,338	19
	非常勤	(149,997,531)	(29)	(18,114,396)	(655,706)	(-)
		754,257,798	494	83,959,478	3,682,089	21
計	(3,382,336,375)	(419)	(461,187,440)	(308,484,925)	(19)	
		4,501,101,036	885	623,637,776	311,836,427	40
職 員	常 勤	(1,221,191,794)	(208)	(180,592,335)	(98,746,921)	(7)
		1,429,329,944	211	221,441,305	98,746,921	7
	非常勤	(20,867,208)	(29)	(2,566,199)	(52,722)	(-)
		499,476,154	476	64,266,772	2,006,777	4
計	(1,242,059,002)	(237)	(183,158,534)	(98,799,643)	(7)	
		1,928,806,098	687	285,708,077	100,753,698	11
合 計	常 勤	(4,523,522,041)	(603)	(629,571,469)	(594,628,950)	(30)
		5,256,266,690	607	769,519,419	594,954,069	30
	非常勤	(170,864,739)	(58)	(20,680,595)	(708,428)	(-)
		1,259,733,952	972	148,226,250	5,688,866	25
計	(4,694,386,780)	(661)	(650,252,064)	(595,337,378)	(30)	
		6,516,000,642	1,579	917,745,669	600,642,935	55

(注)

① 役員報酬月額基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

(役員報酬月額)

理事長(学長)	965,000円
理事	706,000～818,000円
非常勤役員(非常勤監事)	250,000円

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑦ 常勤職員の支給額上段の()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

15. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	633,322,837	3,393	※
合 計	633,322,837	3,393	

※ 現物による寄附は、「機械装置等(少額物品を含む):284,285,333円(632件)」、「図書:3,169,750円(2,092冊)」である。

「東京農工大学基金」の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額(件数)(※)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
30,115,417	21,238,749	366	-	-	-	51,354,166

※ 「当期受入額(件数)」の21,238,749円(366件)は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

16. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	205,210,719	205,210,719	-
	間接経費	-	30,565,848	30,565,848	-
地方公共団体	直接経費	-	23,800,914	23,800,914	-
	間接経費	-	5,839,673	5,839,673	-
独立行政法人	直接経費	10,221,091	618,188,983	622,086,716	6,323,358
	間接経費	-	127,729,511	127,729,511	-
国立大学法人	直接経費	-	61,414,686	61,414,686	-
	間接経費	-	7,444,580	7,444,580	-
株式会社等	直接経費	10,114,330	68,821,678	71,791,302	7,144,706
	間接経費	-	11,522,358	11,522,358	-
その他	直接経費	410,650	14,544,492	14,888,345	66,797
	間接経費	-	3,429,728	3,429,728	-
合 計	直接経費	20,746,071	991,981,472	999,192,682	13,534,861
	間接経費	-	186,531,698	186,531,698	-

17. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	7,171,505	7,171,505	-
	間接経費	-	774,000	774,000	-
国立大学法人	直接経費	-	5,510,555	5,510,555	-
	間接経費	-	1,000,000	1,000,000	-
株式会社等	直接経費	90,798,247	459,445,462	430,806,325	119,437,384
	間接経費	-	74,514,332	74,514,332	-
その他	直接経費	7,813,960	32,610,748	36,924,826	3,499,882
	間接経費	-	4,188,930	4,188,930	-
合 計	直接経費	98,612,207	504,738,270	480,413,211	122,937,266
	間接経費	-	80,477,262	80,477,262	-

18. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,628,006	1,628,006	-
	間接経費	-	162,795	162,795	-
地方公共団体	直接経費	-	107,840	107,840	-
	間接経費	-	31,050	31,050	-
独立行政法人	直接経費	-	27,286,780	26,722,281	564,499
	間接経費	-	1,217,049	1,217,049	-
国立大学法人	直接経費	3,318,711	77,256,885	56,544,361	24,031,235
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	30,000	30,000	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	12,167,608	12,167,608	-
	間接経費	-	423,000	423,000	-
合 計	直接経費	3,318,711	118,477,119	97,200,096	24,595,734
	間接経費	-	1,833,894	1,833,894	-

19. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(400,000) 120,000	(1) 1	
新学術領域研究	(67,980,000) 20,250,000	(26) 25	
基盤研究(S)	(67,690,000) 20,307,000	(9) 9	
基盤研究(A)	(177,201,629) 50,532,000	(63) 60	
基盤研究(B)	(250,962,810) 78,314,710	(184) 180	
基盤研究(C)	(111,119,663) 32,985,300	(120) 120	
挑戦的萌芽研究	(78,202,729) 23,460,000	(69) 69	
研究活動スタート支援	(2,300,000) 690,000	(2) 2	
若手研究(A)	(62,907,129) 19,050,000	(25) 24	
若手研究(B)	(55,375,017) 16,668,678	(50) 50	
特別研究員奨励費	(52,717,722) 2,880,000	(62) 10	
国際共同研究加速基金	(20,420,000) 6,126,000	(4) 4	
厚生労働科学研究費補助金	(6,020,000) 0	(4) 0	
外国人特別研究員調査研究費	(360,000) 0	(2) 0	
合 計	(953,656,699) 271,383,688	(621) 554	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

20. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	380,000
預金	2,227,526,925
計	2,227,906,925

[預金の内訳]

普通預金	527,526,925
定期預金	1,700,000,000
計	2,227,526,925

2. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得	400,978,683
人件費	710,036,900
その他	603,771,212
計	1,714,786,795

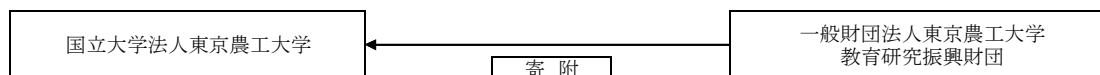
21. 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団	
事業の概要	<p>東京農工大学における教育研究の推進について必要な援助を行い、もって我が国の農学及び工学の分野における人材養成及び学術研究の振興に寄与するとともに東京農工大学の知的資源を社会的に活用し、生涯学習・人材養成等に寄与することを目的とし、次の事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一 教育研究活動に対する援助 二 国際交流の推進に対する援助 三 学生(外国人留学生含む)の奨学及び諸指導等に対する援助 四 教育研究のための施設整備の充実に対する援助 五 大学の広報に対する援助 六 産官学連携の推進事業 七 知的資源を社会的に活用する事業 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	
国立大学法人との関係	関連公益法人	
役員の氏名	<p>理事長 小畑 秀文 (東京農工大学元学長・名誉教授)</p> <p>副理事長 渡邊 敏行 (東京農工大学教授)</p> <p>常務理事 淵野 雄二郎 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>常務理事 渡辺 元 (東京農工大学教授)</p> <p>理事 板橋 久雄 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>理事 岩本 隼人</p> <p>理事 國眼 孝雄 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>理事 蛭木 理 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>理事 野坂 潤一郎</p> <p>理事 濱野 國勝 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>監事 加藤 誠 (東京農工大学名誉教授)</p> <p>監事 東 若芳</p>	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【固定資産】	295,000,000	【流動負債】	49,833
定期預金	35,000,000	預り金	49,833
国債	250,000,000		
普通預金	10,000,000	負債の部合計	49,833
【流動資産】	8,560,337	正味財産の部	
現金及び預金	8,560,337	【正味財産】	303,510,504
		一般正味財産	303,510,504
		正味財産の部合計	303,510,504
資産の部合計	303,560,337	負債及び正味財産の部合計	303,560,337

②正味財産増減計算書

(単位:円)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	
	A	受取会費		その他の 収益	B	事業費				管理費
	2,719,886	-	2,719,886	21,400,653	15,620,414	5,558,649	221,590	△18,680,767	322,191,271	303,510,504
指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I				
F	受取会費	その他の 収益	G	H=F-C			K=E+J			
	-	-	-	-	-	-	-	303,510,504		

(3)基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費にあてるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

(4)取引の状況

①関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項ありません。